

令和7年度補正予算（1月臨時会）の概要

1 会計別内訳

(単位 千円)

会計名	区分	補正前の額	補正額	補正後の額	前年度同期比 (前年度同期額)	当初予算比 (当初予算額)	備 考
一 般 会 計		37,169,493	656,518	37,826,011	△ 1.7% (38,481,458)	6.7% (35,460,000)	「2 一般会計歳出予算の補正内容」のとおり

(参考) 一般会計歳入予算の補正内容

歳 入

(単位 千円)

款	項	補正前の額	補 正 額	計
15 国庫支出金		6,851,014	637,494	7,488,508
	2 国庫補助金	2,393,745	637,494	3,031,239
20 繰越金		1,272,043	19,024	1,291,067
	1 繰越金	1,272,043	19,024	1,291,067
歳 入 合 計		37,169,493	656,518	37,826,011

2 一般会計歳出予算の補正内容

(単位 千円)

款	項	事業名	概要	金額
2 総務費 243,866	1 総務管理費 243,866	物価高騰対応重点支援事業	食料品等価格高騰対策支援に要する経費 ・対象者 市内に住所を有する19歳から69歳まで ・支援額 1人あたり5,000円(電子マネー等) ・対象者数 43,600人	243,866
3 民生費 259,112	1 社会福祉費 179,823	物価高騰対応重点支援事業	高齢者生活応援に要する経費 ・対象者 市内に住所を有する70歳以上 ・支援額 1人あたり10,000円(商品券) ・対象者数 17,200人	179,823
	2 児童福祉費 79,289	保育所管理運営事業	給食費無償化に要する経費	5,137
		保育施設保育料・給食費無償化等給付事業	給食費無償化に要する経費	8,656
		こども園管理運営事業	給食費無償化に要する経費	12,491
		認定こども園保育料・給食費無償化等給付事業	給食費無償化に要する経費	53,005
4 衛生費 48,516	2 清掃費 48,516	家庭ごみ分別収集運搬事業	車両燃料代等の価格高騰に伴う廃棄物処理等業務委託料の補正	48,516
7 商工費 96,000	1 商工費 96,000	物価高騰対応重点支援事業	中小企業・小規模事業者物価高騰対策重点支援金 ・対象者 市内の中小企業及び小規模事業者 ・支援額 従業員数 0人～9人 30,000円 従業員数 10人～19人 60,000円 従業員数 20人～29人 100,000円 従業員数 30人～39人 150,000円 従業員数 40人～49人 200,000円 従業員数 50人～ 250,000円 ・対象者数 約2,050事業者	96,000
10 教育費 9,024	4 幼稚園費 9,024	幼稚園授業料・給食費無償化等給付事業	給食費無償化に要する経費	9,024
歳 出 予 算 計				656,518